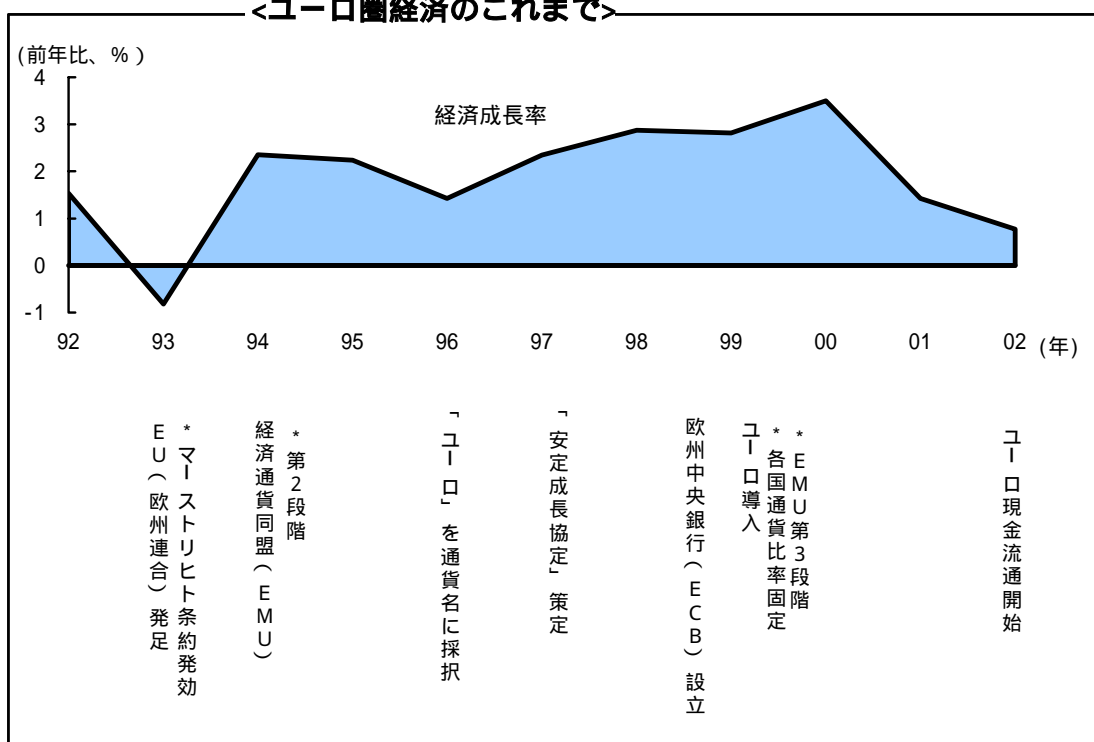


<2002年>

人口	3億639万人 (日本の約2.4倍)	為替制度	変動相場制
一人当たりGDP	19,936米ドル(2001年)	通貨	ユーロ 1米ドル = 1.06ユーロ
産業構造(GDP構成比) (2000年)	1次産業 2.4% 2次産業 28.1% 3次産業 69.5%	面積	249.6万km ² (日本の約6.6倍)

ユーロ圏:通貨「ユーロ」を使用する経済通貨同盟(EMU)に参加する欧州12か国で構成
(ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、オーストリア、アイルランド、フィンランド)

<ユーロ圏経済のこれまで>



<2002年の経済>

2002年の経済成長率は、0.8%となった。2001年10～12月期に8年ぶりのマイナス成長を記録した後、2002年前半にはプラス成長に転じたものの、そのテンポは緩やかなものにとどまった。年後半から景気は減速した。個人消費は弱含み基調にあり、生産は減少傾向を示しており、固定投資は減少が続いた。2002年に入って改善を示していたヨーロッパの製造業及び消費者の信頼感指数は、ユーロ高や株安等の影響から年後半には低下した。

ユーロ圏の失業率は、2001年を底に以後高まりを示している。物価は、おおむね安定基調に

ユーロ圏の主要経済指標

		90年代 (91～00年)	2001年	2002年	2003年			
					欧州委員会	OECD	IMF	民間機関
実質GDP	前年比%	2.1	1.4	0.8	1.0	1.0	1.1	実質GDP
個人消費	同上	2.0	1.8	0.6	1.2	1.2	1.3	平均
固定投資	同上	2.0	0.6	2.5	0.3	0.2		1.1
鉱工業生産	同上	2.0	0.4	0.7				最大
消費者物価	同上	2.9	2.5	2.3	2.1	1.9	2.0	1.2
失業率	%	10.2	8.0	8.3	8.8	8.8	8.8	最小
経常収支	億ユーロ	167	137	619		1051億ドル		1.0
(GDP比)	%	(0.3)	(0.2)	(0.9)	(1.0)	(1.4)	(1.1)	(24社)
財政収支	億ユーロ		1,080	1,576				
(GDP比、年度)	%	(3.5)	(1.6)	(2.2)	(2.1)	(2.5)	(2.4)	
政府債務残高	億ユーロ		47,353	48,790				
(GDP比、年度末)	%	(69.4)	(69.2)	(69.1)	(69.1)		(69.9)	

(出所) Eurostat(欧州統計局)。ただし経常収支はECB(欧州中央銀行)。欧州委員会"Economic Forecasts"(2003年4月)。

OECDは"Economic Outlook"(2003年4月)、IMFは"World Economic Outlook"(2003年4月)による。

(注) 経常収支の90年代は、97～99年。

あるが、総合消費者物価指数(HICP)上昇率は前年比2%以下とする目標値をやや上回る水準で推移している。

<2003年の経済見通し>

2003年は1%程度の成長が見込まれる。欧州委員会は、2002年秋に1.8%の成長とした見通しを1.0%へ下方修正した。

成長を支える要因としては、賃金上昇が抑制されていることや、設備投資に一定の更新投資が見込まれることなどから、企業マインドが改善すれば、投資へとつながる可能性がある。物価が安定していることから、実質可処分所得の増加が消費回復へつながることも期待されることなどが挙げられる。

下方リスクとしては、アメリカ経済の回復力が再度弱まってきていることや、2002年秋以降のユーロ高を主因とする域外輸出の伸びの鈍化等から生産、投資が抑制される可能性がある。

<金融政策の動向>

ユーロ圏の金融政策について欧州中央銀行(ECB: European Central Bank)は、ユーロ圏内の経済成長の減速に対処することなどから、2002年12月と2003年3月の2度にわたり利下げを行い(合計0.75%ポイント)、政策金利を2.75%とした。

3月中旬には臨時の声明を発表し、イラクに対する武力行使で混乱が予想される経済や金融市場の安定に向けて、必要に応じて行動する用意があることを示したが、これは資金需要に応じて機動的に流動性を供給することなどの方策を念頭に置いているものとみられた。